

1_ブランド米づくりに取り組む山内自治振興区の皆さん／2_食農教育モデル事業／3_竹堆肥づくり



庄原市制施行 10周年 記念特集

vol.5

農林業振興の10年

合併から10年を振り返るシリーズ。
今月は農林業振興をテーマにお届けします。



1 農業振興の取り組み

農業自立振興プロジェクト

庄原市の基幹産業は農業です。市は、継続的・安定的な収入を得ることのできる農業の再構築を目指し、平成18年度から庄原市農業自立振興プロジェクトに取り組んできました。

主な取り組みとしては、営農意欲を持ち、販売を目的に農畜産業に取り組む農業者を

後継者不足などの課題を抱えているのが現状です。

平成17年の合併当時、6073戸だった本市の総農家戸数は、5年後の平成22年には5449戸まで減少し、少子・高齢化などによって農業の担い手不足が深刻化してきました。

これを解消するため市は、平成21年度から24年度までの間、「庄原市農業後継者育成事業奨励金」として、市内で新たに農業専業経営を目指す農家の後継者6人に対し、営農研修を行うための奨励金を交付しました。

また、24年度からは「庄原市新規就農者総合支援事業」として、国の支援制度を含めた新たな総合支援事業制度を創設しました。これにより、26年度までの間に17人の新規就農を目指す人や新規就農後の人に対し、研修・施設機械整備・経営の安定化・就農の定着など、それぞれ段階別に必要な支援を行うことで、新規就農者の農業経営の安定化を図りました。

近年、就農に関する相談件数は年々増加傾向にあります。合併当時の新規就農者数は年間3人程度でしたが、合併か

支援する「庄原市がんばる農業支援事業」、農業者からの営農相談に市独自の営農指導員を設置し対応する「営農指導力強化事業」、将来を担う子どもたちに食農教育を実施する小・中学校へ支援を行う「食農教育モデル事業」、農業法人の育成を支援する「農業法人育成事業」、和牛増頭への取り組みを行う「和牛振興対策事業」などを実施してきました。

特に「庄原市がんばる農業支援事業」では、平成20年度から7年間で301件6375万5千円の補助金を交付し、営農意欲のある小規模農家や認定農業者を支援することで、産直市での販売促進や担い手の育成を行ってきました。こうした取り組みにより農業所得10%アップの目標を達成する農業者も増えて

います。また、JA庄原や広島県などの関係機関と連携強化を進め、農業法人や企業参入などによる夏秋イチゴの生産やキャベツ団地の形成など、新たな形での農業生産も進んでいます。

このプロジェクトは本年度を最終年度とし、事業の見直

ら10年が経過した今、年間10人程度が就農し、合併以後43人が新規就農しています。今後、持続的な農業振興を行っていくためには、担い手の育成・確保が必須であり、農業関連学校の生徒やU・J・Iターンによる新規就農希望者を含め、新たな担い手に対して関係機関が一体となって支援することが求められます。

こだわり米の推進

県内有数の米どころの本市で、日本人の主食である米の安全安心を守っていくことは非常に大切です。

「こだわり米産地育成モデル事業」は、庄原産米のブランド化をめざすため、低農薬・低化学肥料による安全安心な米づくりを基本にし、特色ある栽培を行う「こだわり米」を地域に広めていく取り組みを支援するものです。

平成24年度から補助事業として取り組み、これまで3団体が採択を受けています。それぞれ、竹堆肥などを使った土づくりにこだわり、米を独自ブランドとして販売しています。

専業農家

板倉 孝 さん



米とハウレンソウの複合経営をしています。ハウレンソウは祖父の代から作り続け、現在パイハウス5棟で栽培しています。平成25年度に庄原市がんばる農業支援事業を活用して、高温障害の防止機能や防虫ネット、パイブ強度を高めたパイハウス1棟（6m×30m）を導入しました。

かなり経費がかかりましたが、この補助事業で3分の1の補助をいただけたので助かりました。また、この事業を申請する際には営農計画の記載が必要ですので、今後の自分の経営を検討する良い機会にもなりました。

現在、認定農業者取得に向けた準備をしていますが、これが認められれば、より有利な補助が受けられますので、ハウスだけでなくハウレンソウの栽培・収穫などに必要な機械などの導入も検討し、作付面積を増やしていきたいと思っています。

新規就農者を支援

市農業振興計画へ引き継ぎます。

本市。一方で、農業者の高齢化!



また、食味コンクールや米商談会などに参加し、ブランド米をPRするなどして、地域農業所得の向上をめざした取り組みを実施しています。

平成26年度には、事業採択を受けた3団体が庄原市ブランド米推進協議会を設立。東京の米商談会などに参加し、知名度向上と販売促進を図っています。こうした取り組みが広がることで庄原産米のさらなる躍進が期待されます。



庄原市ブランド米推進協議会
会長
市川基矩 さん



山内地域で取り組んでいるブランド米「里山の夢」が高い評価をいただき、東京や大阪などの大都市に売り込みにいきましたが、一地域の取り組みだけでは他県産のものには太刀打ちできないと強く感じたところです。

そうした思いから、山内だけの取り組みにとどまるのではなく、市内全体でブランド米作りが広がるのが重要という認識のもとで、昨年度、庄原市ブランド米推進協議会を立ち上げました。

ブランド米は“安全安心でおいしい米”であることが大前提です。それには土づくりが何よりも大切です。山内で培った知識や技術を惜しみなく他の地域にも公開し、山内方式が広がっていけば、庄原市の米の評価はさらに上がると思います。そしてそれをしっかりPRしていくことが大切です。各関係機関がしっかり手を携えて、日本一のブランド米を目指す気概で取り組むことが必要だと思います。



3 林業振興の取り組み

山の機能を取り戻す
森林には水をきれいにしたり、災害を防いだりする環境保全の機能と、スギやヒノキを中心とした木材生産の機能があります。
本市の森林面積は10万4715haあり、広島県全体の森林面積の約17%を占めています。スギやヒノキの人工林が多く存在し、森林資源として利用できる木材が伐採時期を迎えています。

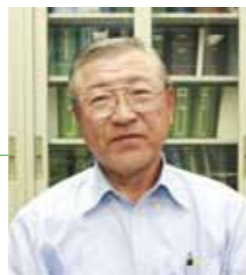
しかし、国産材の需要減少や原木価格が低迷する中で、伐採時期の延期や手入れの遅れに留まっております。県内最大の和牛産地の座を維持していただきます。

かつての比婆庄原地域は、日本最古の4大蔓牛のひとつ「岩倉蔓」をもとにした集団的・計画的な和牛改良が進められ、優秀な和牛の産地として広く知られていました。これらの和牛は「比婆牛」と呼ばれ、遠方から多くの畜産家が比婆牛を買い求めるためにこの地を訪れたそうです。「比婆牛」はこうして全国に広がり、日本の和牛改良に大きな貢献を果たしています。



4

1_ 比婆牛素牛の初せりの様子 (H 26.7) / 2_ 比婆牛ブランドの和牛肉販売 (H 26.7 ~) / 3_ ひろしまの森づくり事業で市内各地の森林整備が進む (H 19.5 ~) / 4_ 東城木の駅プロジェクトスタート (H 26.8 ~)



東城木の駅実行委員会
委員長
表 良則 さん

木の駅プロジェクトも昨年8月のスタートから1年が経ちましたが、手応えを感じています。スタート以来順調に進み、出荷登録者数も昨年のスタート時より20人増えて91人、今年も600トンの計画のうちすでに約260トンが出荷され、このままいけば目標の600トンを超える予想しています。また、加盟店舗も設立当初の59店舗から78店舗に増え、この事業に参加するメリットを感じていただいています。ぜひこの取り組みが、市内全体へ広がりを持つような、そういった方向に向けてほしいという思いがあります。そのためにはリーダー役が必要だと思います。東城地域では、この取り組みをスタートする際に7つの自治振興区と一緒に取り組んだことが強みになりましたので、自治振興区はその役割を担えると思います。振興区で進めることで、より事業の浸透も図られていくと思いますし、市の支援も受けやすくなると思います。

山林資源を有効活用

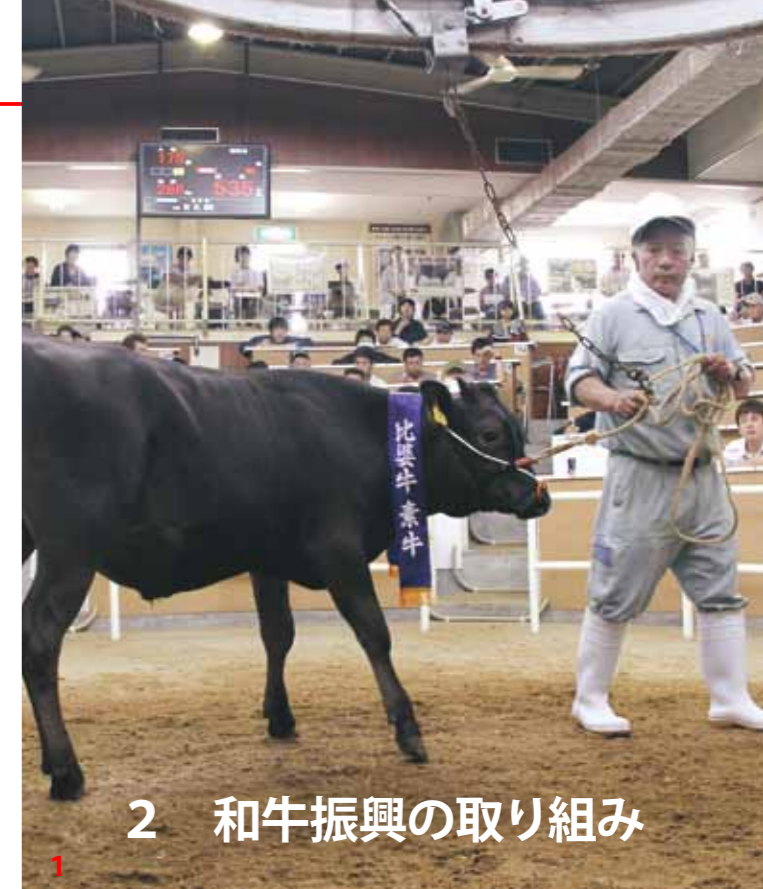
山本来の姿に戻すには、木材の有効利用も欠かせません。

市は公共建築物の木造化・木質化を進め、庄原中学校や東城小学校、庄原・高野保育所、道の駅たかのなどの建物には、庄原市産材が使用されています。

また、平成22年4月に稼働した「森のペレット工場」で製造された木質ペレットが、市内14の公共施設に導入されたペレットボイラーの燃料として使用されており、庄原市産材を生かしたエネルギーの地産地消も進んでいます。

昨年からは、新たな動きとして、市民の皆さんが間伐材などを「木の駅」に運び出し、地域通貨による木材の買い取りと商店での利用で、資源活用と経済循環が生まれる「木の駅プロジェクト」が、東城地域で実施されています。

今後、森林の持つ環境保全の機能と効率的な木材生産の機能が十分に発揮されるよう、循環可能な森林づくりが求められます。



2 和牛振興の取り組み

県内最大の和牛産地

和牛振興では、市や関係機関が協力し、技術的な支援に加え、継続的な飼養や増頭をめざした支援を行ってききました。

合併当時、市内の和牛繁殖農家は約480戸で、約1900頭の和牛が飼育されていましたが、現在では256戸、約1400頭となっています。全国的にも飼養者の高齢化などによる廃業が増加する中、5割近い戸数が減少した一方で、頭数は3割弱の減

比婆牛ブランドの復活

少に留まっております。県内最大の和牛産地の座を維持していただきます。

昭和30年代に入り、和牛の役割が農耕用から肉用に転換されてからも、「比婆牛」は、但馬の牛との計画的な交配を行うことで、大幅にその資質を向上させました。その後、昭和61年に広島県内で統一した種牛づくりが始まり、以降、県産和牛肉のブランド名称も「広島牛」が用いられるようになりました。しかし、近年では、広島牛の全国的な知名度は失われつつあり、また全国的にも和牛血統の似通いが急激に進んだことから、地域の伝統・歴史を受け継ぐ特徴のある和牛づくりが強く求められるようになりました。



庄原和牛改良組合 副組合長
(あづま蔓振興会事業推進委員長)
木村英宗 さん

これまで子牛価格の低迷が続く、畜産業界も厳しい状況にありましたが、比婆牛ブランドの取り組みによって、盛り返してきたと感じています。この取り組みで、子牛の市場価格が上昇に転じ、現在、比婆牛の子牛価格は安定しています。また、食に対する安全が求められる中で、消費者も地産地消という地元志向が強まり、比婆牛の安全性の評価につながっている部分もあると思います。こうした評価の中で比婆牛への期待は高まっていますし、生産者の意欲は上がっていると思います。実際に比婆牛素牛は着実に増えてきています。しかしながら、供給の面では需要に追いついていない現状があります。数を少しずつ増やしていくことを目標に掲げながら、こうした比婆牛への関心が高まっている今、比婆牛を含めた和牛振興の取り組みを、関係機関が一丸となって進めていく必要があると思います。

統を受け継ぐ和牛肉で、取り扱い店舗での売り上げも増加するなど、各方面から大きな反響を呼んでいます。あわせて、供給頭数の増加に向けた支援や、ブランド和牛の生産基盤となる母牛群の増頭対策を強化しており、県内最大の和牛産地である庄原を次世代へ伝承できる基盤の確立をめざし、着実に取り組みを進めています。



2